決 算 報 告 書

第 4 期

自 令和05年07月01日 至 令和06年06月30日

株式会社スタックベース

貸借対照表

令和06年06月30日 現在

株式会社スタックベース (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3, 180, 543	【流動負債】	1, 228, 400
現金及び預金	1, 343, 043	未払費用	781,400
売掛金	1,650,000	未払法人税等	70,000
前払費用	187,500	未払消費税等	49,900
【固定資産】	3,831,592	預り金	327, 100
有形固定資産	3, 343, 230	【固定負債】	3,031,946
工具器具備品	662,036	役員借入金	3,031,946
車両運搬具	2,681,194	負債の部合計	4, 260, 346
投資その他の資産	488, 362	純資産の部	
長期前払費用	296, 662	科目	金額
敷金	180,000	【株主資本】	2, 751, 789
預託金	11,700	資本金	1,000,000
		利益剰余金	3, 551, 789
		その他利益剰余金	3, 551, 789
		繰越利益剰余金	3, 551, 789
		(うち当期純損失)	△1,751,180
		自己株式	△1,800,000
		純資産の部合計	2,751,789
資産の部合計	7, 012, 135	負債・純資産の部合計	7, 012, 135

損益計算書

自 令和05年07月01日 至 令和06年06月30日

株式会社スタックベース

(単位:円)

科目	金	金額	
【売上高】			
売上高	18, 753, 266	18, 753, 266	
【売上原価】			
外注費	253,000		
合計	253,000		
売上総利益		18, 500, 266	
【販売費及び一般管理費】		21,003,825	
営業損失		\triangle 2, 503, 559	
【営業外収益】			
受取利息	88		
雑収入	661,228	661, 316	
【営業外費用】			
経常損失		△1,842,243	
【特別利益】			
固定資産売却益	161,071	161,071	
【特別損失】			
税引前当期純損失		△1,681,172	
法人税等		70,008	
当期純損失		\triangle 1,751,180	

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和05年07月01日 至 令和06年06月30日

株式会社スタックベース

(単位:円)

科目	金	金額	
【販売費及び一般管理費】			
役員報酬	9,400,000		
退職給与	2,760,000		
法定福利費	1, 258, 115		
接待交際費	294, 784		
通信費	115,014		
水道光熱費	74, 120		
備品・消耗品費	201,879		
車両費	112, 442		
リース料	354, 200		
地代家賃	2, 342, 913		
保険料	95, 460		
租税公課	147,864		
支払手数料	693,014		
支払報酬	919, 370		
会議費	2, 101		
新聞図書費	52, 327		
減価償却費	1,311,522		
消費税等	868,700		
販売費及び一般管理費合計		21,003,825	

株主資本等変動計算書

自 令和05年07月01日 至 令和06年06月30日

株式会社スタックベース			(単位:円)
株主資本			
資本金	当期首残高		1,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		1,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		5, 302, 969
	当期変動額	当期純利益	-1,751,180
	当期末残高		3, 551, 789
自己株式	当期首残高		0
	当期変動額	自己株式の取得	-1,800,000
	当期末残高		-1,800,000
株主資本合計			
	当期首残高		6, 302, 969
	当期変動額		-3, 551, 180
	当期末残高		2,751,789
純資産の部合計			
	当期首残高		6, 302, 969
	当期変動額		-3,551,180
	当期末残高		2,751,789

個別注記表

自 令和05年07月01日 至 令和06年06月30日

株式会社スタックベース

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)固定資産の減価償却の方法
 - (a)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) 並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

- (2)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

745,195円

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式

普通株式 (発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 100株

(2)当事業年度末日における自己株式の種類と総数

普通株式 50株

- 5. 1株当たりの情報に関する注記
 - (1)1株当たりの純資産額 55,035 円78銭
 - (2)1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 △35,023円 6銭